

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

9月調査の日銀短観は、大企業・製造業の業況判断D Iが、前回6月調査比6ポイント改善の+1となり、中小企業も製造業（5ポイント改善の-23）、非製造業（4ポイント改善の-31）ともに改善した。一方で、大企業・非製造業は前回と同水準の-13にとどまった。先行きについては、いずれも改善が見込まれており、世界景気の回復を背景に、企業の景気回復期待は高まっている。

景況感改善には企業収益の回復も貢献している。4-6月期の経常利益は、製造業の回復基調が続くなか、非製造業もわずかながらプラスに転じたことから全産業では前年比+13.6%とプラス幅が小幅拡大した。全産業の経常利益について、売上高要因と人件費要因をみると、人件費削減などのリストラ効果が一巡してきているが、足元で売上高の回復がプラス寄与に転じている。

8月の鉱工業生産は前月比-0.5%の減少となった。予測指数では9、10月ともプラス（+2.7%、+1.4%）が見込まれており、予測指数どおりならば、7-9月期は前期比+1.1%の増加となる。ただし、8月は在庫率が3ヶ月連続で上昇するなど、懸念材料も出ている。

4-6月期の設備投資は、製造業、非製造業ともにプラスに転じ、前年比+6.4%と7四半期ぶりにプラスに転じた。機械受注も7-9月期見通しは+11.9%となっており、設備投資は少なくとも年内は堅調な推移が見込める。

8月の勤労者世帯の実質消費支出は、前月比+7.4%と持ち直した。冷夏の影響が懸念されたが、影響はそれほど大きくなかった。消費性向は高水準で推移し、可処分所得も持ち直している。総報酬制の導入により、ボーナス月の可処分所得は伸び悩みが見込まれるが、消費者マインドは持ち直してきており、消費は底堅い推移が見込まれる。

外需をみると、輸出の減速には歯止めがかかりつつある。品目別にみると、電子部品を中心とした電気機械や工作機械など一般機械に下げ止まりの兆しがでてきている。ただし、02年の輸出を牽引した輸送機械の伸びは足元では低く、化学や金属など素材の伸びも一時に比べ弱い。全体として、下げ止りつつあるものの、力強さには欠ける状態である。

物価をみると、原油価格の上昇は一服しているものの、世界景気の回復を背景に非鉄金属や半導体の市況が持ち直し、鉄鋼やスクラップ価格が上昇しているため、国内企業物価の下落幅が縮小している。また、消費者物価は医療費自己負担の引き上げに加えて、電力・都市ガス代引き上げ、発泡酒・たばこ増税、航空運賃引き上げといった特殊要因が影響して下落幅が縮小している。

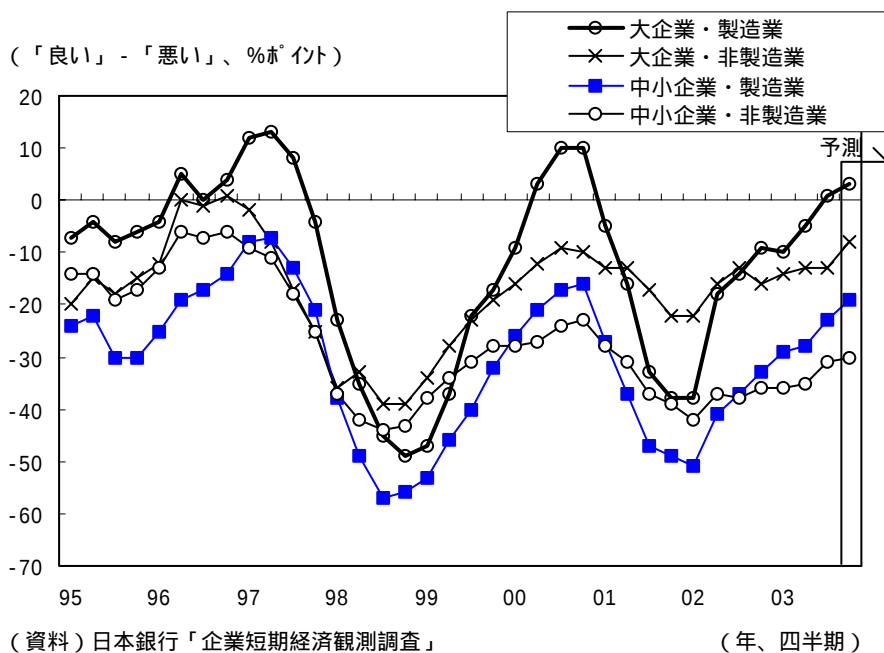


お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: hiiragi@ufji.co.jp

日本の景気概況

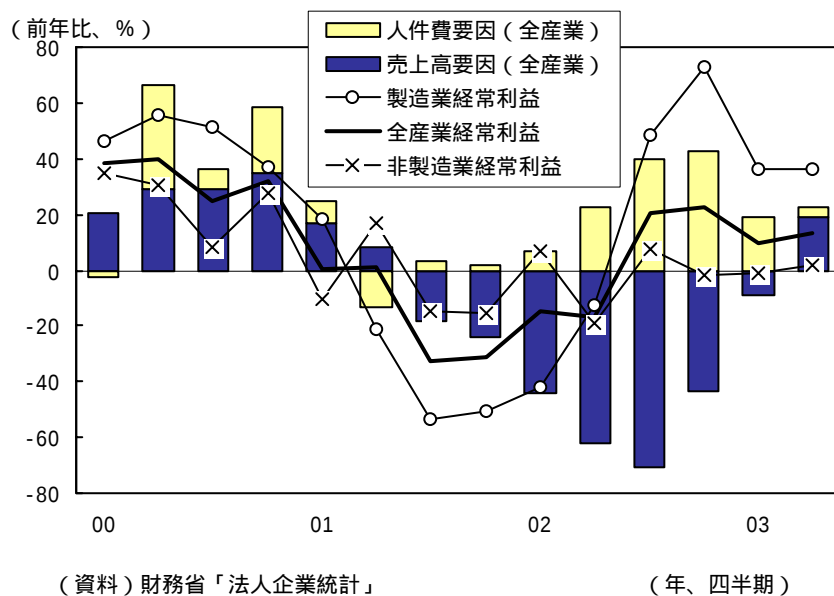
1. 日銀短観

- ～ 9月調査の日銀短観は、大企業・製造業の業況判断D Iが、前回6月調査比6ポイント改善の+1となり、中小企業も製造業（5ポイント改善の-23）、非製造業（4ポイント改善の-31）ともに改善した。一方で、大企業・非製造業は前回と同水準の-13にとどまった。先行きについては、いずれも改善が見込まれており、世界景気の回復を背景に、企業の景気回復期待は高まっている。



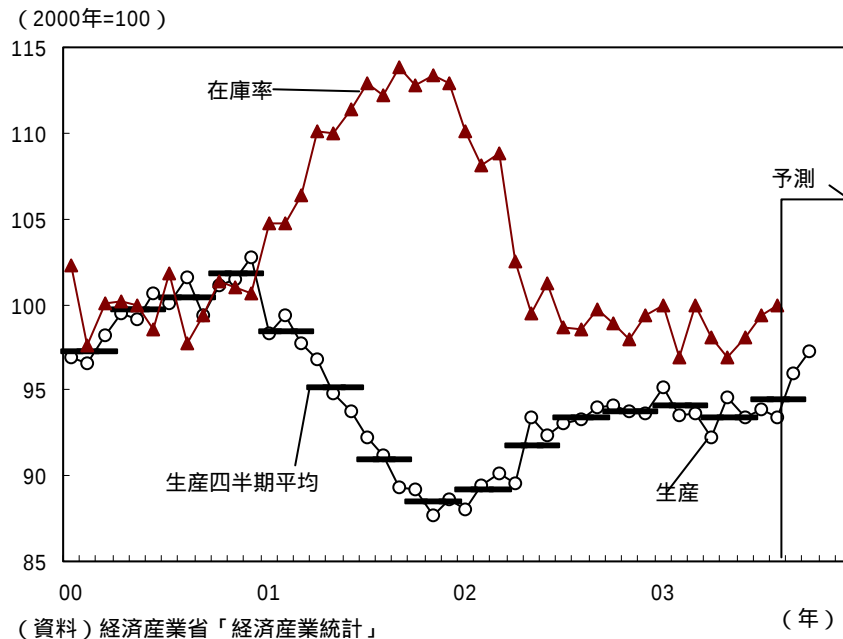
2. 企業収益

- ～ 4-6月期の経常利益は、製造業の回復基調が続くなか、非製造業もわずかながらプラスに転じたことから、全産業では前年比+13.6%とプラス幅が小幅拡大した。全産業の経常利益について、売上高要因と人件費要因をみると、人件費削減などのリストラ効果が一巡してきているが、足元で売上高の回復がプラス寄与に転じている。



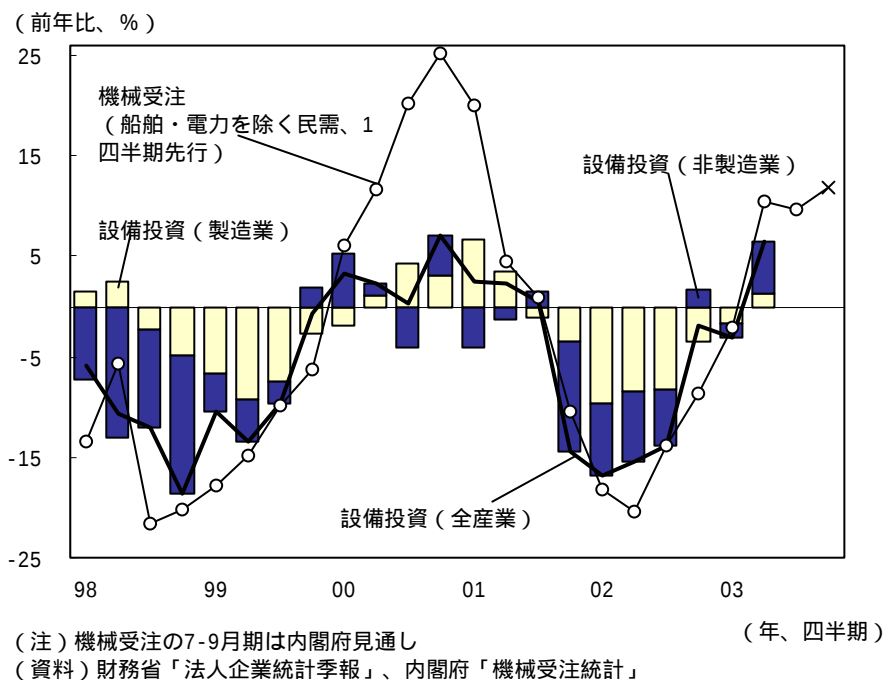
3. 生産

- ～ 8月の鉱工業生産は前月比 - 0.5%の減少となった。予測指数では9、10月ともプラス(+2.7%、+1.4%)が見込まれており、予測指数どおりならば、7-9月期は前期比+1.1%の増加となる。ただし、8月は在庫率が3ヶ月連続で上昇するなど、懸念材料も出ている。



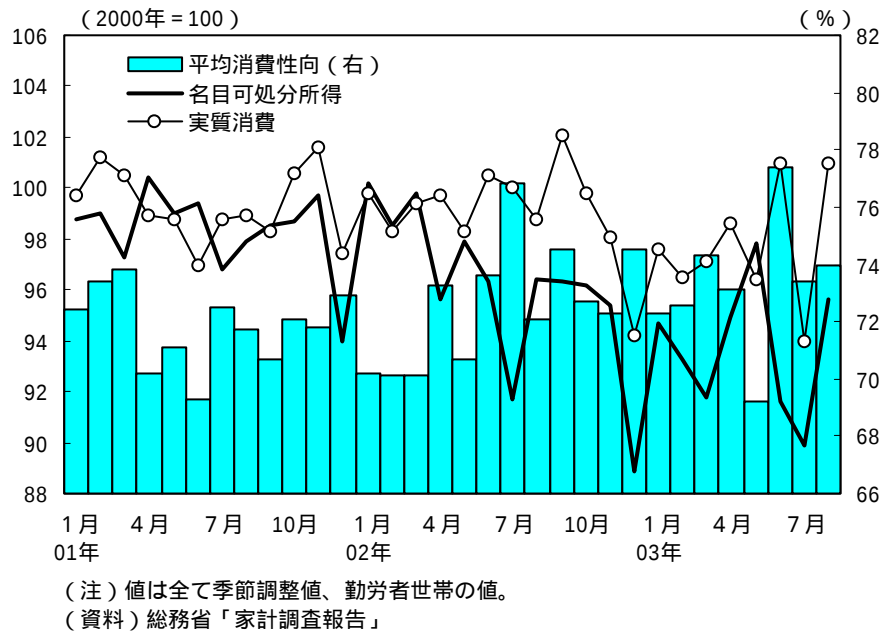
4. 設備投資

- ～ 4-6月期の設備投資は、製造業、非製造業ともにプラスに転じ、前年比+6.4%と7四半期ぶりにプラスに転じた。機械受注も7-9月期見通しは+11.9%となっており、設備投資は少なくとも年内は堅調な推移が見込める。



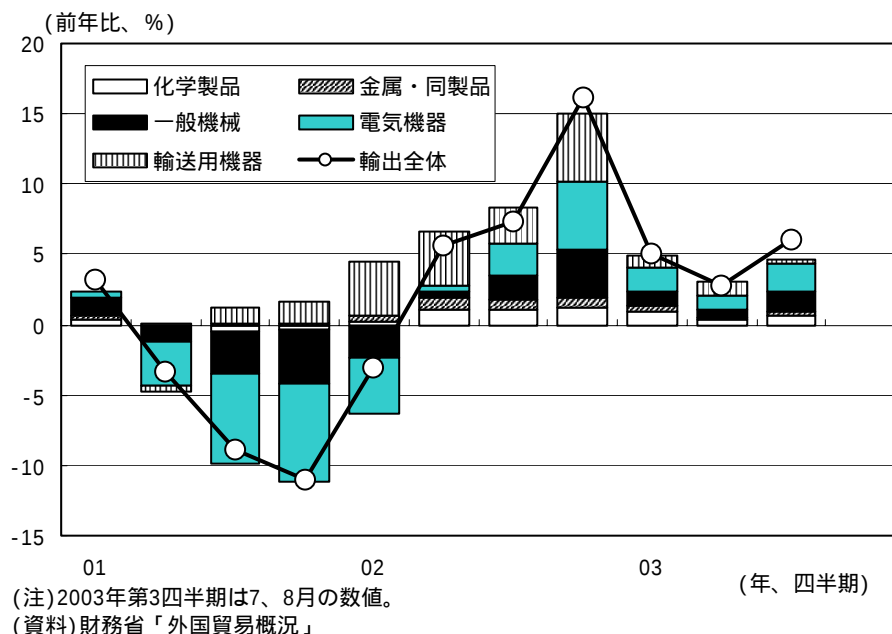
5．個人消費

- ～ 8月の勤労者世帯の実質消費支出は、前月比+7.4%と持ち直した。冷夏の影響が懸念されたが、影響はそれほど大きくなかった。消費性向は高水準で推移し、可処分所得も持ち直している。総報酬制の導入により、ボーナス月の可処分所得は伸び悩みが見込まれるが、消費者マインドは持ち直してきており、消費は底堅い推移が見込まれる。



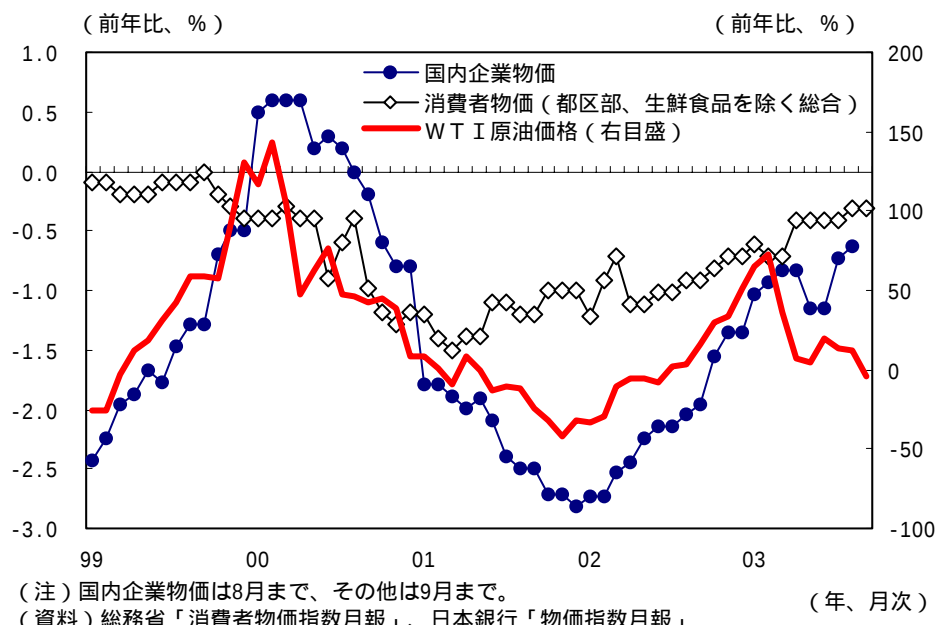
6．外需

- ～ 輸出の減速に歯止めがかかってきた。品目別にみると、電子部品を中心とした電気機械や工作機械など一般機械に下げ止まりの兆しが見えてきている。ただし、02年の輸出を牽引した輸送機械の伸びは足元では低く、化学や金属など素材の伸びも一時に比べ弱い。全体として下げ止りつつあるものの、力強さには欠ける状態である。



7. 物価

- ～ 原油価格の上昇は一服しているものの、世界景気の回復を背景に非鉄金属や半導体の市況が持ち直し、鉄鋼やスクラップ価格が上昇。国内企業物価の下落幅が縮小している。また、消費者物価は医療費自己負担の引き上げに加えて、電力・都市ガス代引き上げ、発泡酒・たばこ増税、航空運賃引き上げといった特殊要因が影響して下落幅が縮小。



金利・為替動向

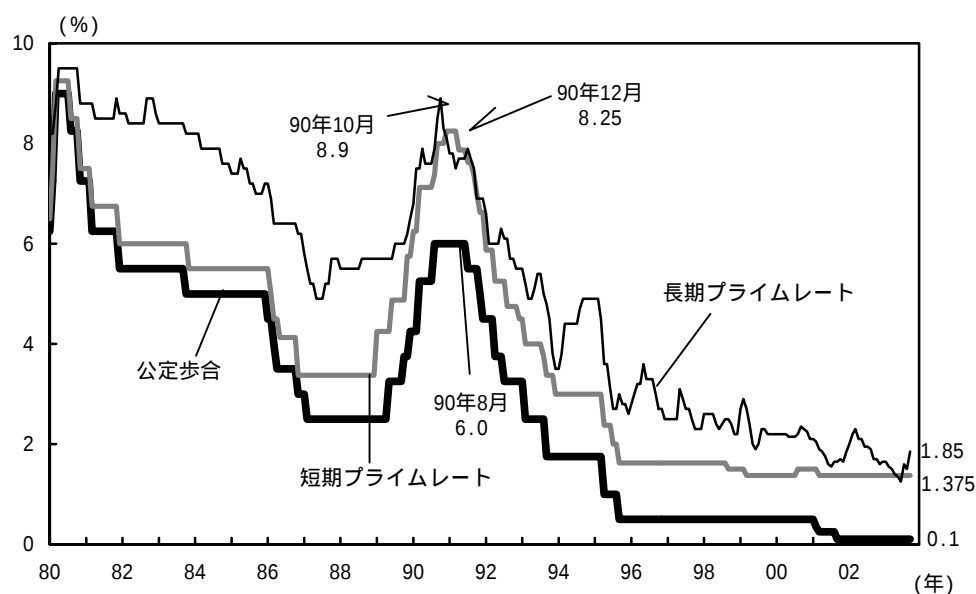
(注)足元の数値は、10月1日時点

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

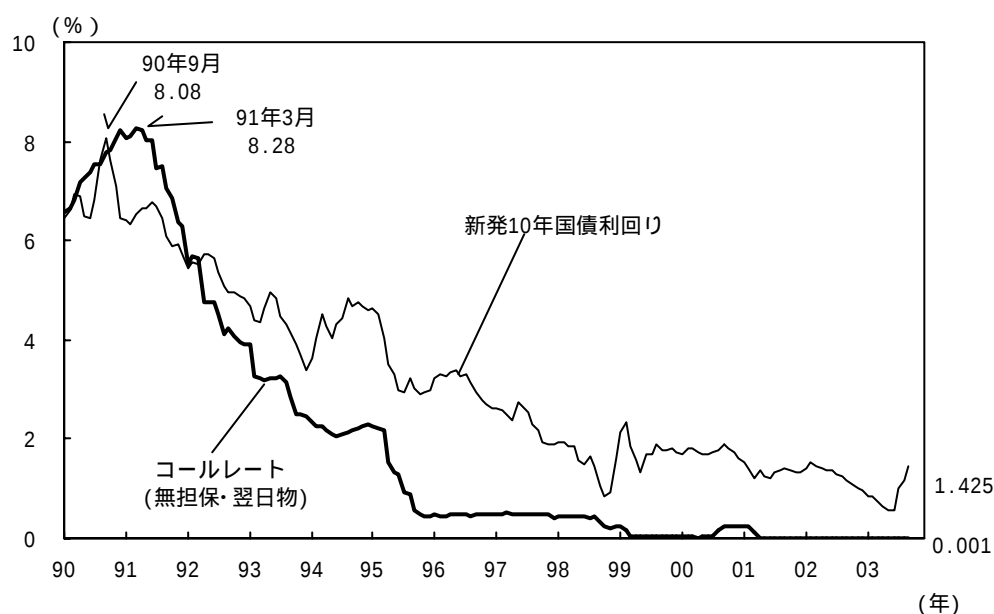
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

- ～ 日銀は9月12日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～30兆円程度」に据え置き、現状の金融緩和策を維持することを決定した。足元の当座預金残高は30兆円前後で推移している。長期プライムレートは、長期金利の上昇を受け、9月9日に0.35%引き上げられ1.85%となった。

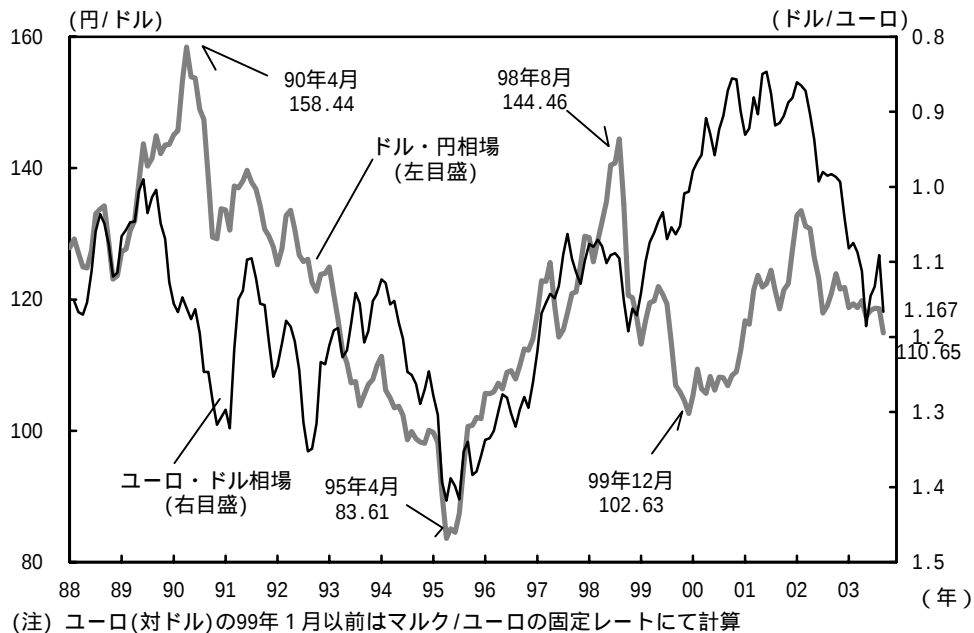


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の金融緩和策を背景に低位安定している。長期金利は、中間期末に向けた大手銀行などの持ち高調整の売り注文が一巡し、一時1.2%台まで低下する局面もあったが、景気回復期待や株価の上昇を受けて再び上昇し、足元では1.4%台での推移となっている。



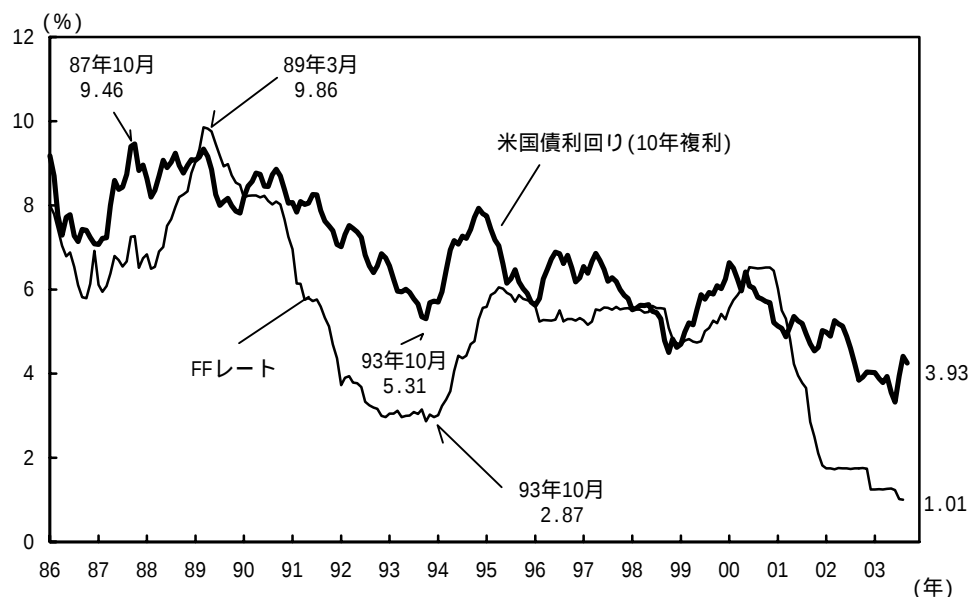
○ 為替相場

- ～ ドル円相場は、9年半ばまで1ドル＝115円を挟んだ横ばい圏で推移していた。しかし、9月20日のG7での声明が、日本の円売り介入に批判的との見方が強まったため、一気に円高圧力が高まった。足元では110円台まで円高が進んでいる。ドルはユーロに対しても弱含みの展開となっており、1ユーロ＝1.16ドル台後半と6年半ば以来の水準に下げている。



○ 米国金利

- ～ 米連邦準備制度理事会 (F R B) は9月16日の連邦公開市場委員会 (F O M C) で、F F レートの誘導目標水準の据え置きを決定 (1.00%) するとともに、超低金利を継続する方針を示した。長期金利は、ドル安の進展で一時上昇懸念が出たものの、その後債券買い戻しも入り、足元では4%前後で落ち着いて推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。